

令和 6 年 4 月 28 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01489

研究課題名（和文）多民族国家のナショナリズムに関する比較研究：イギリスとロシア（ソ連）を中心に

研究課題名（英文）Comparative analysis of nationalisms in multinational states with a focus on the United Kingdom and Russia

研究代表者

力久 昌幸（Rikihisa, Masayuki）

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：90264994

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、英露の比較分析を通じて、多民族国家における中核ネイションと周辺ネイション、および、それぞれのナショナリズムの特質を明らかにすることがめざされた。本研究の主な成果としては、ナショナル・アイデンティティ形成において見られる戦略的境界画定行為、中核ネイションにおける境界拡大指向のナショナリズムと周辺ネイションにおける境界縮小指向のナショナリズム、境界拡大指向のナショナリズムに対する帝国の影響と境界縮小指向のナショナリズムに対するネイションの政治経済利益の影響、以上三つの知見を挙げる事ができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、英露の比較分析を通じて、多民族国家における中核ネイションと周辺ネイション、および、それぞれのナショナリズムの特質を明らかにするために、ネイションの戦略的境界画定行為に注目して多民族国家における多様なネイションとナショナリズムに関する知見を深めたところにある。また、本研究の社会的意義は、英露のナショナリズムに対する帝国のもたらした影響を明らかにしたことにより、イギリスが今後、国家的一体性を保つことができるのか、またロシアがウクライナ戦争のような帝国主義的勢力拡大を続けるのか、という今日的な問題について考慮するうえで重要な視点を示したところにある。

研究成果の概要（英文）： Through a comparative analysis of the UK and Russia, this research aimed to clarify the characteristics of core and peripheral nations, as well as their respective nationalisms in multinational states. The main findings of the research include: 1) Strategic boundary drawing for national identity formation; 2) Boundary-expansion-oriented nationalisms of the core nations and boundary-contraction-oriented nationalisms of the peripheral nations; 3) The influence of empire on boundary-expansion-oriented nationalisms and the impact of national political and economic interests on boundary-contraction-oriented nationalisms.

研究分野：政治学

キーワード：イギリス ロシア ネイション ナショナリズム 帝国

## 1. 研究開始当初の背景

20 世紀を特徴づける大きな政治的变化として、帝国の解体とそれに伴う多くの新国家の誕生が挙げられる。この巨大な政治現象については、帝国の衰退をもたらした要因に関する研究や、解体後の混乱について民族対立や民族紛争に焦点を置いた研究は一定の蓄積があるが、抜け落ちていた側面として帝国後のネイションとナショナリズムの特質に関する検討が挙げられる。

これまで研究代表者は、スコットランド国民党などイギリスにおけるナショナリズム政党の台頭の問題や、EU 国民投票を契機としてイングランドにおいてナショナリズムが広がりを見せている問題について研究を行ってきたが、こうした研究を進める中で、ナショナリズムの多様性について関心を持った。イギリスの事例で言えば、周辺ネイションの一つであるスコットランドのナショナリズムは、中心に対する周辺の抵抗という側面が強く見られるのに対して、イギリスの人口の約 8 割を占める中核ネイションのイングランドでは長らくナショナリズムが見られず、また近年次第に広がりを見せてつつあるとはいえ、その性質は周辺ネイションのナショナリズムとはかなり異なる様相を持つことに関心を持ったのである。

研究代表者は多民族国家のネイションとナショナリズムについて研究を進めるうえで、イギリスの比較事例としてロシアを取り上げること考えた。その理由の一つは、研究代表者が研究分担者と過去に科学研究費の助成に基づく共同研究を行った経験を持っていたことである。なぜ比較事例としてロシアに注目したのかということについては、たしかに民主主義国であるイギリスと、民主主義的というよりも権威主義の色合いの強いロシアでは、一見するとネイションとナショナリズムのあり方が大きく異なっているように見えるかもしれないが、多民族国家としての共通性に加えて、かつて広大な帝国を有していたことでも共通性を有していることが重要であると思われたからである。また、研究代表者、研究分担者ともに、それぞれ長年イギリスとロシアの政治について研究を行っており、またネイションやナショナリズムに関する先行研究についても十分に把握していることから、本研究において英露の比較事例分析に基づいて有益な共同研究を行うことができるのではないかと考えたのである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「多民族国家の中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムにはどのような違いがあるのか」という問い、また、この問いに関連して、「中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いは何によってもたらされているのか」という問いに対して、イギリスとロシア(ソ連)の比較事例研究を通じて一定の解答を与えることであった。このような研究目的を達成できれば、本研究に関わる重要な学術的「問い」である、「中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いが多民族国家の政治にどのような影響を与えるのか」という問題を解明するうえで、意義ある貢献ができると考えられたのである。

なお、本研究が比較対象として取り上げたイギリスとロシアには、かつて「帝国」を形成していた共通性が存在する。また、20 世紀に入ってからそれぞれの帝国が解体することになったのも共通している。なお、ロシアについては、社会主義国家ソ連を「帝国」と見なすならば、20 世紀末に二度目の帝国解体を経験したと言うこともできるだろう。さらに、帝国解体後の両国は、典型的なネイション・ステイト(国民国家)とは異なる、すなわち一つのネイションを基盤として構成されている国家とは異なる、複数のネイションを基盤とする多民族国家であるところも似通っている。

さて、いにしえより帝国の興亡の問題には大きな学問的関心が寄せられてきた。古代アテネの衰亡を描いたツキディデスから、古代ローマの衰亡を描いたギボンまで、数多くの歴史家や思想家が帝国の興亡の問題を考察してきたのである。また、19 世紀の帝国主義時代に世界を実質的に分割したヨーロッパ列強の諸帝国は、20 世紀に入って次々と解体の憂き目に遭うが、かつて強大な勢力を誇ったこうした帝国がなぜ解体していくことになったのかという問題をめぐって、歴史学、政治学、社会学など様々な分野の研究者が活発な議論を行ってきた。そして、帝国解体の要因として、支配地域の過剰拡大、腐敗した支配体制、戦争や革命に伴う変動などに注目が集まることになった。

帝国の解体をもたらした要因が何であれ、20 世紀になって帝国が次々と解体していったことから、解体は不可避の歴史的プロセスであったという見方が生まれることになった。また、解体した帝国の中から、多くのネイション・ステイトが登場するが、こうした新国家の誕生をネイションの自決権行使の現れとして評価する見方も広範に見られた。ネイション意識あるいはナショナル・アイデンティティの高まりは近代化プロセスを体現したものであり、それが帝国の解体をもたらすうえで大きな役割を果たしたという見方であった。しかし、こうしたこれまでの研究は帝国の衰退や解体をもたらした要因の特定に関心を集中させ、帝国解体の政治的帰結には十分な関心を寄せてこなかったという問題を指摘できるだろう。また、ソ連や旧ユーゴスラビアなどの社会主義「帝国」後の政治的帰結については、多くの研究が注目することになったが、その関心はしばしば武力紛争に発展した民族対立の問題に集中してきた。そこで抜け落ちていた側面は、中核ネイションと周辺ネイションの違いを意識したうえでの帝国後のネイションとナシ

ヨナリズムの特質に関する検討である。それゆえ本研究では、これまでの研究では看過されがちであった、帝国後のネイションとナショナリズムの多様性に関する理解を深めることに取り組むことにしたのである。

### 3. 研究の方法

先述のように、本研究の目的は、「多民族国家の中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムにはどのような違いがあるのか」という問い、および「中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いは何によってもたらされているのか」という問いに対して、イギリスとロシアの事例を比較検討することにより一定の解答を与えることであった。本研究では帝国後のネイションとナショナリズムについて、研究の焦点を帝国の中核ネイションと周辺ネイションの違いが、それぞれのナショナリズムや国家のあり方にどのような影響をもたらすのか、というところに置いていた。こうした点に着目して多民族国家として共通性を有するイギリスとロシアを比較事例として取り上げることにより、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの多様性に関する理解を深めることができると考えたのである。

本研究の問題関心は、イギリスにおける中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いに対する研究代表者の関心を出発点としているが、研究分担者によるロシアの中核ネイションと周辺ネイションの事例を加えることにより、重層的な比較の視点に基づく独自性の高い研究を通じて、ナショナリズム研究のさらなる発展に貢献できると思われた。なぜなら、ロシア(ソ連)の事例は、中核ネイションと周辺ネイションの対比に関して、次のような豊かな検討材料を提供するからである。すなわち、ロシアの周辺ネイションの中には、かつて帝国の一部となっていたが、革命後の戦間期について一時的ではあったが独立を勝ち取り、社会主義国家ソ連とは別個の国家を形成したものもある。また、第二次世界大戦後にソ連に併合されて独立を喪失した周辺ネイションが、冷戦終結に伴うソ連解体過程の中で再び独立を手に入れる事例も少なくない。

このようにロシア(ソ連)の事例は、中核ネイションと周辺ネイションが同一の「帝国」(ロシア帝国、ソ連)を構成していた二つの時期に加えて、周辺ネイションが独立を手にした時期も二つあることから、合計四つの異なる時期を通じて、ネイションとナショナリズムの複雑な発展過程について検討できる貴重な事例であると言える。

それに対して、イギリスの事例は、イングランドとスコットランドが別個の王国であった18世紀初頭以前の時期を除けば、中核ネイションと周辺ネイションが同一国家を構成する比較的単純な事例であるが、ロシア(ソ連)の事例と比較検討することにより、EU離脱をめぐる政治対立により現実味を増しつつあるスコットランド独立問題の今後の展開によって、イギリスの中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムがどのように変容していくのかを展望することができるものと思われた。

本研究では、イギリスとロシアの事例の比較検討を通じて、多民族国家の中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの相違に焦点を置きつつ、帝国解体後のネイションとナショナリズムの多様なあり方に光を当てることを目指した。そのために、本研究では次の三つの段階を踏まえて研究を進めていく方法をとることにした。

(1)ネイション、ナショナリズム、帝国解体と新国家形成、多民族国家に関する既存の理論および事例研究の整理と考察をふまえた分析枠組の構築。本研究の分析枠組の構築にあたっては、近年のヨーロッパ諸国における多様なナショナリズムの台頭に触発されて進められている先行研究の蓄積に目配りをしつつも、他方で歴史上の帝国の特徴、帝国における支配と従属の関係性、帝国とネイション、ナショナリズムなど帝国に関する先行研究についても、その知見を活用することを心掛けた。それにより、本研究の主たる問題関心である帝国後の多民族国家における中核ネイションと周辺ネイションの関係について、より明瞭に分析することが可能となった。

(2)イギリスとロシア(ソ連)の事例をもとにした、多民族国家の中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムおよび国家形成に関する研究調査とそれに基づく現状分析。本研究期間中に研究代表者と研究分担者はできるだけイギリスおよびロシアなど旧ソ連諸国を訪問し、主要な政治家や政治団体に対して聞き取り調査を行う一方で、イギリス政治やロシア政治の研究者と率直な意見交換を行い、本研究を実施する上で有益な知見を得ることにしていた。しかし、2020年度からの世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、こうした海外研究調査を実施するのが困難になった。そのため、当初2022年度までの3年間を予定した本研究の研究期間を1年延長し、最終年度の2023年度により早く研究代表者、研究分担者それぞれが海外研究調査を行うことができた。

(3)以上の研究・調査をふまえた総合比較研究を通じて、イギリスやロシアのような多民族国家における中核ネイションと周辺ネイション、および、それぞれのナショナリズムの特質について、理解を深めることをめざした。

### 4. 研究成果

2020年度から2023年度までの4年間にわたる本研究を通じて、研究開始にあたって掲げていた研究目的に関する成果については、以下のようにまとめられる。

(1)英露の比較を通じて中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いを明らかにする課題については、以下のような知見が得られた。

多民族国家の中核ネイションと周辺ネイションについて、それぞれのナショナル・アイデンティティを形成するうえで、文化人類学においてエスニック集団に関して提起された「戦略的境界画定 (strategic boundary drawing)」の概念が参考になった。エスニック集団の凝集性は主として文化的共通性に基づいているとすることは、集団内の文化的相違や異なる集団間の文化的共通性が珍しくないことを考えれば必ずしも妥当ではない。むしろ、内集団と外集団の境界線を引くために、集団リーダーを中心とした、両者の相違を際立たせる文化的特徴を前景に押し出す一方、相違を目立たなくする文化的特徴を背景に退ける行為が、エスニック集団のアイデンティティ形成に重要であるとされる。

このような戦略的境界画定行為は、ネイションやナショナル・アイデンティティの形成においても重要な役割を果たしていると考えられる。なお、ネイションやナショナル・アイデンティティの形成をもたらす戦略的境界画定行為については、二つの基本的なタイプを指摘できる。すなわち、境界拡大をめざす戦略的行為と境界縮小をめざす戦略的行為である。前者の典型はネイション形成 (nation building) において見られる。複数のエスニック集団が存在する国家の中心に位置する支配的なアクターは、集団ごとに分かれた狭い境界を廃して、国全体に広がる共通のナショナル・アイデンティティ形成に尽力する場合がある。そして、さまざまなエスニック集団のメンバーもこうした中心による同化の動きに同調して、一つのネイションの一員であるというアイデンティティを持つようになることもあると考えられる。いわゆるネイション・ステイト (国民国家) の誕生時には、こうした境界拡大をめざす戦略的行為が活発に行われたと言っても過言ではない。それに対して後者の典型は、複数のエスニック集団が存在する多民族国家の周辺に位置する従属的なアクターが、既存の国家からの分離独立をめざして、自己の集団と他者の集団を明確に区別する境界を際立たせることで独自のナショナル・アイデンティティを醸成する事例である。

境界拡大をめざす戦略的行為と境界縮小をめざす戦略的行為は、まさに本研究において検討された英露の中核ネイションと周辺ネイションにおいて見られたとすることができる。

まず、イギリスの事例においては、18世紀初頭のイングランドとスコットランドの合同による連合王国の成立以降、長きにわたって、中核ネイションであるイングランドにおいて独自のアイデンティティを醸成するのではなく、むしろ、多民族国家である連合王国の多様な住民全体を包含するイギリス (British)・アイデンティティを育む努力が見られ、それにより戦争や経済危機などの大きな変動に何度も直面したにもかかわらず、イギリスにおいて国家的一体性が保たれることになった。しかし、多民族国家であるイギリスでは、第二次世界大戦後、特に1970年代以降、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドなど周辺ネイションにおいて、イギリス・アイデンティティよりも狭い、それぞれのナショナル・アイデンティティの形成に尽力するナショナリズムの動きが見られるようになり、否決に終わったが、2014年にはスコットランド独立の是非を問う住民投票が行われている。

次に、ロシアの事例においても、ロシア帝国の時代、そして、ソ連の社会主義「帝国」の時代を通じて、中核ネイションであるロシアにおいて、他のネイションとの相違を際立たせるロシア・アイデンティティの醸成に力が入られることはなく、むしろ、ネイション形成とまでは言えないが、多様なネイションを統合するために言語 (共通語としてのロシア語)、宗教 (正教)、イデオロギー (社会主義) などの共通する側面が強調されることになった。また、冷戦終結後のソ連解体によって出現したロシア連邦においても、人口の8割を占めるようになったロシア人の中で独自のアイデンティティを育成するようなロシア・ナショナリズムは必ずしも有力とはなっていない。むしろ、かつての汎スラブ主義を想起させる、国内の少数民族のみならず、ウクライナやベラルーシ、その他、旧ソ連諸国の住民とロシア人との共通性を重視するユーラシア主義の影響が、2022年に勃発したウクライナ戦争の正当性を主張するプーチン大統領の言説が示すように根強く見られている。一方、周辺ネイションにおいては、ロシア帝国およびソ連の解体後、それぞれのナショナル・アイデンティティを重視するナショナリズムの動きが強くなることになった。

以上のように、本研究における英露の比較分析を通じて明らかになったのは、戦略的境界画定行為をめぐる、中核ネイションにおいては他のネイションを包摂するために境界の拡大を求める指向が強くなるのに対して、周辺ネイションは独自のナショナル・アイデンティティ確立を求めて既存の多民族国家の境界を縮小する指向を持つ場合があるということであった。

(2) 英露の事例において中核ネイションと周辺ネイションのナショナリズムの違いをもたらした要因を明らかにする課題については、以下のような知見が得られた。

まず、英露の中核ネイションであるイングランドとロシアにおいて、自己のネイションの境界を越えて、他のエスニック集団や他のネイションを包摂するために境界拡大をめざす戦略的行為が指向されたのは、両者の基盤となる国家が多様な集団を含む帝国であったことが強く影響していると思われる。イングランドにおいては、18世紀初頭の連合王国の成立以降、中核ネイションであるイングランドではネイションと国家の境界が曖昧にされ、当初は連合王国、その後はイギリス帝国全体を基盤とするイギリス・アイデンティティが醸成されていった。そうしたアイデンティティに基づく、いわば「イングランドを中心とするイギリス・ナショナリズム (Anglo-British nationalism)」は、第二次世界大戦後の脱植民地化の動きによってイギリスが植民地を失った後も、カナダやオーストラリアなど旧白人自治領との提携を重視するアングロスフィア (Anglosphere) の主張を後押しし、またブレグジット (EU 離脱) などの原動力になったと見る

こともできる。

このようにイングランドのナショナリズムが、帝國的な要素とナショナルな要素を併せ持っていたように、ロシアでは、ロシア帝国やソ連、そして、現在のロシア連邦に至るまで、中核ネイションであるロシアと国家との境界は明確に示されることはなく、むしろ、ユーラシア大陸に広がる広大な国家の中に存在する多様な民族を統合するために、帝國的なアイデンティティが強調されることになったのである。そのため、イングランドのナショナリズムがイングランド・ネイションに留まらない境界拡大指向を有していたように、ロシアのナショナリズムもロシア・ネイションに留まらない広大なユーラシア国家を基盤とする境界拡大指向を持ち続けることになったのである。そして、2022年のウクライナ戦争の背景には、こうしたロシアのナショナリズムが持つ境界拡大指向が存在していたと見ることもできるだろう。

次に、英露の周辺ネイションが、既存の国家からの分離独立をめざして、独自のナショナル・アイデンティティを醸成するために注力する境界縮小をめざす戦略的行為については、必ずしもそれは周辺ネイションが採用するうえで自明の選択肢というわけではないことに注意が必要である。すなわち、帝国など多民族国家の一員となっている周辺ネイションには、独自のナショナル・アイデンティティを確立して分離独立するという選択肢以外に、多民族国家に共通するアイデンティティ、たとえばイギリスの場合のイギリス・アイデンティティなどを受け入れて、より大きな国家・集団の一員であることを容認する選択肢もあるからである。実際、イギリスが帝国を維持していた時代のスコットランドやロシア帝国およびソ連時代のウクライナなどの周辺ネイションでは、自分たち自身の国家を形成する境界縮小指向のナショナリズムは目立った勢力を持つことなく、むしろ、スコットランド人のように中核ネイションのイングランド人以上に帝国拡大の事業に対して積極的に関与する事例が珍しくなかったのである。

こうした周辺ネイションによる中核ネイションの境界拡大指向に対する協力・容認が、やがて独自国家の設立をめざす境界縮小指向のナショナリズムに転換する契機については、英露の事例において際だった相違が存在することを指摘できる。まず、ロシアの周辺ネイションが帝国の一員から分離独立に舵を切る大きな契機は、第一次世界大戦によるロシア帝国解体、そして、冷戦後のソ連解体といった既存の国家構造の解体であった。国家解体という大変化に直面した周辺ネイションのエリートたちは、弱体化したロシアとの関係が続けるのか、あるいは、独自国家を形成して新たな道を歩むのかという選択に迫られたが、政治的・経済的な利益は後者にあると判断して独立に踏み切ったと言えるだろう。一方、イギリスの周辺ネイションの場合には、脱植民地化による帝国解体が周辺ネイションにおいて独立論を即座に喚起したわけではなかったが、帝国という共通の事業が失われたことは、それまでイギリスの国家統合に寄与してきた共通アイデンティティであるイギリス・アイデンティティの弱体化をもたらした。そして、特にスコットランドにおいて分離独立を求めるナショナリズムの勢力拡大に貢献した主要な要因として、一方で北海油田開発による経済的な自立への自信拡大という経済的要因、他方で1980年代以降のイギリス政府による新自由主義改革へのスコットランドにおける反発の拡大などの政治的要因を挙げることができる。そうした境界縮小指向のナショナリズムの一つの頂点となったのが、否決に終わることにはなかったが、2014年に行われた分離独立住民投票であった。

以上の研究成果について、研究代表者は、大分大学のスティーブン・デイ教授との共著、および、『同志社法学』におけるいくつかの学術論文として発表し、また日本経済研究センター「欧州研究」報告書への寄稿を通じて企業関係者など社会に対して本研究の知見を広げる努力を行った。一方、研究分担者は、本研究の知見を、『岡山大学法学会雑誌』において学術論文として発表したのに加えて、大阪公立大学法学部の夏季集中講義において学生に紹介し、さらには放送大学での講義やユネスコ協会での講演等において、その基本的な内容の公表に務めた。

なお、本研究では研究開始当初に挙げた課題について相当程度の成果を上げることができたが、残された課題も少なくない。特に、イギリスとロシアはともに帝国を有していたという共通点はあるが、前者は海外帝国、後者は陸上帝国という明確な相違点も存在する。そうした帝国の違いにも注意することで、中核ネイションと周辺ネイションを抱える多民族国家におけるナショナリズムのあり方について、今後さらに研究を深めていかなければならないと考えている。本研究のさらなる深化と発展につながる学術研究の継続に努めることにより、最終的には、研究代表者と研究分担者の共著として、イギリスおよびロシアの帝国性とナショナリズムをめぐる比較研究を基盤とする学術書の公刊につなげていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 カ久昌幸	4. 巻 2022年3月
2. 論文標題 不透明感強い英国の将来像：国内分裂リスクとグローバル・ブリテン戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済研究センター「欧州研究」報告書『ブレグジット後の英国とEU：新時代の課題と展望』	6. 最初と最後の頁 55-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カ久 昌幸	4. 巻 73
2. 論文標題 ブレグジットと領域政治：二つのレファレンダムとスコットランド独立問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社法學 = The Doshisha Hogaku (The Doshisha law review)	6. 最初と最後の頁 883～954
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14988/00028640	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 河原祐馬	4. 巻 70
2. 論文標題 ロシアにおける「反汚職」の政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 37-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 カ久 昌幸	4. 巻 75
2. 論文標題 グローバル・ブリテンの盛衰：ブレグジット後のイギリス外交に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 同志社法學	6. 最初と最後の頁 475～512
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14988/0002000037	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 スティーブン・デイ, カ久昌幸	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 ブレグジットという激震：混迷するイギリス政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

河原祐馬【講演】「ロシアとウクライナの歴史的経緯と現状から考える平和と多文化共生」、2023年10月14日（土）、松山ユネスコ協会（愛媛新聞社後援）、松山市総合コミュニティセンター
河原祐馬【対面講義】「ソ連崩壊後のロシアとウクライナ」、2023年10月21日（土）・22日（日）、放送大学 岡山学習センター
河原祐馬【集中講義】「比較政治学」（4単位）、2022年前期（8月12日、8月16～18日、8月22日～25日）、大阪公立大学法学部

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	河原 祐馬  (Kawahara Yuma)  (50234109)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授   (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------